

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		小中学校教育活動指導員配置事業					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	小松 慧
	施策の柱	31	学力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項2	目1	事業連番10622 他	根拠法令	合志市学校教育活動指導員配置要綱 成果優先度評価結果：② コスト削減優先度評価結果：⑪		
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【事業の内容】 児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導員を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置。
【業務の流れ】	一般公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】	児童生徒、保護者からの意見は聞いていない。学校の通常学級で、小学校においては低学年を中心に個に応じた適応指導や学習支援の補助活動を中心とし、中学校においては、不登校ぎみの別室登校の生徒に対する学習支援の補助活動を中心として、児童生徒の学校生活への適応を促し、担任にとって欠くことができないものとなっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導員を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置し、市全体で31名を配置している。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 28年度と同様に実施する。小中学校へ31名配置する。報酬：日給 9,000円×200日×31名=55,800,000円
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 小学校教育活動指導員配置人数	人	29年度より通勤加算報酬の予算化に伴う増額(教育活動指導員31名分)
→ イ 中学校教育活動指導員配置人数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校児童生徒	人	→ ア 小学校在籍児童数
	人	→ イ 中学校在籍生徒数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
学校生活を充実させ、個性を伸ばし、豊かな心を育む教育を受けさせる。	偏差値	→ ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値
		→ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
この事業は、児童生徒の学校生活へ適応ができるようにし、学校が楽しいと感じさせ、市内児童生徒の学力の向上を最終目標としていることから、標準学力検査は、市内全校実施はしなくなったものの毎年実施されるため、指標とするには妥当であるため。		全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 人		25	25	25	25	25	26	28	28
	イ 人		6	6	6	6	6	6	6	6
② 対象指標	ア 人		4,219	4,314	4,423	4,453	4,530	4,630	4,730	4,830
	イ 人		1,837	1,878	1,935	1,912	1,990	2,040	2,090	2,140
③ 成果指標	偏差値		51.3	51.5	53	53.1	54	54.5	54.6	54.7
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	44,825	55,520	55,800	55,332	56,544	59,400	61,200
		(A) 事業費計	千円	44,825	55,520	55,800	55,332	56,544	59,400	61,200
		(A)のうち指定経費	千円	44,825	55,520	55,800	55,332	56,544	59,400	61,200
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	6	1	6	6	6
		延べ業務時間	時間	100	20	353	20	353	353	353
	(B) 人件費計		千円	398	74	1,406	0	1,406	1,406	1,406
	トータルコスト(A)+(B)		千円	45,223	55,594	57,206	55,332	57,950	62,606	62,606

事務事業名	小中学校教育活動指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 目標値達したが、学力の二極化がまだあげられる。基礎的・基本的事項の確実な習得が出来ていない児童・生徒の割合が増えている。標準学力検査NRT（相対評価に基づく検査）結果を学校毎に、また市全体として分析し、対策を講じているところである。全体的に少しずつではあるが向上傾向にあるので今後も継続して取り組んでいく。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成22年度から児童生徒の登校日数に合わせた予算を組むことができおり、これにより児童生徒によりきめ細かい指導補助が期待できると思われるため。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 小学校におけるきめ細かな教育の実現のためには、現在の児童200人当たり一人を見直せば、もっと教育効果は向上すると思われる。指導員と担任等との連絡・指示の時間ももっとあれば成果は向上すると思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現場が学校ということがあり限定されるので統廃合・連携が出来ない。教育介護補助員配置事業と類似しているが、学校教育活動指導員は児童生徒の学習補助を主な目的としているので、身の世話を主な目的とし、教員資格を持たない教育介護補助員とは区別するべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 何らかの障がいのある児童生徒全てが特別支援学級に在籍しているわけではなく、保護者の意向で通常学級に在籍する子どもが増えているという現状もあり、学校教育活動指導員は、学校現場において必要不可欠となっていることからコスト削減はできない。（この事業の予算費目は人件費（報酬）のみ）現在の学校教育現場を考えると、人員の減は考えられない。時給単価を下ければ事業費の削減につながるが、その職務の重要性を考えると時給単価引き下げも適当でない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 この職種は、誰でもできるというのではなく、適性と能力や知識と経験が問われる職種であり、外部委託では単なる人数確保だけで、研修を受けさせることも難しく、命令や指示・指導も直接できず、目標を達成がむずかしいと思われる。以前から非常勤職員として直接任用している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に関する事業であり、費用は市が負担するのは当然である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 財政面からも、成果向上のためにも現在のやり方が適正であると考ええる。

3 評価結果の総括 (CHECK)

学校からは通常学級における支援を要する児童生徒の増加から支援が懸念され、授業に支障をきたすことがなく、よりきめ細かな支援のために、人員増員の要望が保護者からも学校からも毎年挙がっている。学校教育活動指導員の増員と今後も益々学校教育活動指導員は学校にとって必要不可欠なものであるため、研修等を実施し、今後も一層の指導員の質の向上を図っていくことも必要と思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策